

公立大学法人宮城大学 業務実績報告書  
評定概要  
(令和4年度)  
【事業年度評価】

令和5年6月  
公立大学法人宮城大学

公立大学法人宮城大学 業務実績報告書（令和4年度）【事業年度評価】 評価概要

大項目及び中項目	小項目〔細目番号〕	令和4年度 評価								
		Ⅳ 年度計画を大幅 に上回って実施		Ⅲ 年度計画を予定ど おり実施		Ⅱ 年度計画を十分 に実施せず		Ⅰ 年度計画をほと んど実施せず		計
第1 教育研究の質の向上		2	7.4%	24	88.9%	1	3.7%	0	0.0%	27
1 教育に関する目標	(1)入学者受入〔1-6〕 (2)教育の内容等〔7-12〕 (3)教育実施体制等〔13-16〕 (4)学生への支援〔17-21〕	1	4.8%	19	90.4%	1	4.8%	0	0.0%	21
2 研究に関する目標	〔22-24〕	1	33.3%	2	66.7%	0	0.0%	0	0.0%	3
3 教育研究環境の整備 に関する目標	〔25-27〕	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
第2 地域貢献等	1 地域貢献〔28-31〕 2 国際交流〔32-33〕	1	16.7%	5	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	6
第3 業務運営の改善及び効率化	1 運営の改善〔34-35〕 2 人事の適正化〔36-37〕 3 事務等の効率化・合理化〔38〕	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
第4 財務内容の改善	1 自己収入の確保〔39-40〕 2 経費の抑制〔41〕 3 資産の運用管理の改善〔42〕	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
第5 教育及び研究並びに組織及び運 営の状況に係る自己点検・評価並びに 当該状況に係る情報の提供	1 自己点検・評価の充実〔43-44〕 2 情報公開の推進等〔45〕	0	0.0%	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	3
第6 その他業務運営	1 施設設備の整備・活用等〔46〕 2 安全管理等〔47-48〕 3 人権の尊重〔49〕	0	0.0%	4	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	4
合 計		3	6.1%	45	91.8%	1	2.1%	0	0.0%	49

		No.	主な内容	R3 年度	R4 年度	R4年度計画	R4実績	
第1 教育 研究 の 質 の 向 上	(1) 入学者の受入	イ 学士課程	1	アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜試験の実施	Ⅲ	Ⅲ	・必要に応じてAPを改定し、入試方法の改善を行う。	・AP令和5年度改正予定
			2	高校訪問や入試説明会等の広報活動を通じた出願者の確保	Ⅳ	Ⅲ	・入試広報活動（前年度）を出願情報（県別・高校別等）を基に検証 ■ [指標] 本学を第一志望とする入学希望者の割合（66%以上/年）	・出願情報を検証し、県内の他、岩手・福島での説明会、学問系統別進学相談会への出展を増やした ■ [指標] 本学を第一志望とする入学希望者の割合（62.9%）
			3	国の動向や入試IR等を踏まえた入学選抜制度の検討・改善	Ⅲ	Ⅲ	・新学習指導要領に対応した令和7年度入学選抜の内容を公表（上期中） ・高大連携室との連携による、高校での学びの成果を適性に判断できる入試制度の整備	・R4入学選抜受入結果の測定分析実施 ・令和7年度入学選抜の内容をR4.9月に公表、配点は3月末に公表 ・入試制度の見直し・改善の成果により文部科学省「大学入学選抜における好事例」に選定
			4	国の動向や県内高校のニーズ等を踏まえた高大連携事業の展開	Ⅲ	Ⅲ	・高等学校との共通課題を解決する研究会（FD）等の実施 ・コロナ禍を踏まえ、対面とオンラインのそれぞれの良さを活かした各種プログラムの効果的な実施	・FDとして探求学習支援に関し、気仙沼高校と情報交換実施 ・アカデミックインターンシップ対面実施（37校、251名参加）
		ロ 大学院課程	5	アドミッション・ポリシーに基づく入学選抜試験の実施	Ⅲ	Ⅲ	・必要に応じてAPを改定し、入試方法の改善を行う。	
			6	入学選抜制度の改善及び広報活動を通じた定員充足率の向上	Ⅱ	Ⅱ	・（看護）看護系大学からのストレート進学者受入推進 ・（事業）新たな試験制度（前期課程）の導入、後期課程の領域整理 ・（食産）内部進学希望者の発掘・育成（後期課程）、社会人、外国人の獲得 ■ [指標] 大学院定員の充足（100% 令和8年度）	・（看護）学群生へのアンケート、キャリアガイダンスでの広報活動実施 ・（事業）博士前期課程における学生募集戦略FD実施 ・（食産）学内者向け大学院進学説明会実施、他大学等進学者向け食産業フォーラムを通じた広報活動実施 ■ [指標] 大学院定員の充足（57.7%）
	(2) 教育の内容等	イ 学士課程	7	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー等に基づく教育課程の編成と学修成果の可視化	Ⅲ	Ⅲ	・旧カリキュラムから新カリキュラムへの着実な移行 ・カリキュラム評価のためのモニタリング実施 ・（事業）イノベーションをデザインする機会提供のために、他機関と連携したプログラム体系の設計 ・（食産）強化分野に対応する教員を新たに採用  ・（基盤）基盤教育共通ビジョン検討 ・「宮城大学教学アセスメントプラン」本実施準備 ・IR指標の可視化、点検・評価に必要な指標の設定	・新カリキュラム実施のための時間割、教室調整等実施 ・「宮城大学教学アセスメントプラン」に則り、カリキュラム評価のためのモニタリング実施 ・（事業）DSCの運用、アントレプレナー育成事業、リスクリングを視座としたリカレント事業等実施 ・（食産）食産業に関する実務家等をゲストスピーカーに招聘、県内外の研究機関等との交流促進、食品流通・食品保蔵分野教員採用による教育陣容の充実 ・（基盤）基盤教育共通ビジョン策定に向けた「個別最適」の文献収集、供覧による研鑽 ・アセスメント指標に必要なデータ整理等の実施準備実行 ・IRでの基本的な指標の可視化、点検・評価に必要な指標を設定
			8	基盤教育と専門教育との連続性を高めた効果的な教育課程の提供	Ⅳ	Ⅲ	・新教育課程の必要に応じた検証や見直し ・実学教育プログラムの展開による多様な学びの機会の提供  ・キャンパス間遠隔授業の試験的導入準備 ・地域フィールドワークテキストの制作等科目内容の充実  ・（看護）災害看護Pポートフォリオ導入検討 ・（看護）大学近隣地域と協働した防災活動検討 ・（看護）スキルスラボの完成、運用開始  ・（事業）伝統工芸や生活デザイン等VR教育コンテンツ開発。遠隔講義を活用した他大学との教育プログラム構築  ・（食産）R5開講新科目の効果的な実施方法等の検討 ・コロナ対策を踏まえた対面・遠隔授業の効果的な配分での実施、アンケートによる改善 ■ [指標] 地域連携型実践教育科目履修者の自己評価（令和4年度：80点以上（試行）） ■ [指標] 期間中の地域連携型実践教育科目履修者（アソシエイト取得者）総数（210人/令和8年度）※年平均35人	・新教育課程実施。科目開講期見直し、学則・履修規程一部改正、シラバス・時間割の見直し等実施 ・（看護）コミュニケーション・スキルに関連する正課外プログラムの実施 ・（事業）既存実学教育プログラム3科目を正課化 ・（食産）県内公設研究機関との業際交流会復活 ・FD「効果的な教育を実現するための学年暦・時間割の在り方」実施 ・キャンパス間遠隔授業3科目実施 ・新カリに合わせたテキスト作成、映像教材作成による科目内容の充実化 ・地域FW太白キャンパスフィールド数の適正化 ・（看護）災害看護Pポートフォリオに電子ファイルを導入 ・（看護）「災害活動論」にて大学近隣地域住民参加型災害時応急手当等演習実施 ・（看護）シナリオ・トレーニング教育の場として、スキルスラボ運用開始 ・（看護）臨地実習・学内実習を相互に補完するデジタル教材の独自開発、試行評価 ・（事業）伝統工芸や生活デザイン等VR教育コンテンツ開発により、イノベーションデザインに寄与する教育・研究を促進 ・（事業）遠隔授業を活用した他大学等連携教育プログラム構築 ・EDGE-NEXT「レジリエンス社会を牽引する起業家精神育成プログラム」 ・奈良県大「アントレプレナー基礎」 ・DX等成長分野リカレント教育推進事業「Downstreamから学ぶDXリスクリング」 ・（食産）「食材生産概論」「フードマネジメント概論」実施、「スタートアップ1」の人数ゼロ化 ・全ての授業を対面で実施。授業評価アンケート等による点検・改善実施 ■ [指標] 地域連携型実践教育科目履修者の自己評価（令和4年度：86点） ■ [指標] 期間中の地域連携型実践教育科目履修者（アソシエイト取得者）総数（令和4年度：34名）
			9	学生一人一人の個性を伸ばすための実践的な教育プログラムの展開	Ⅳ	Ⅳ	・（基盤）新科目の開講により地域や世界においてイノベーションをデザインできる学修機会を提供  ・（基盤）CP科目群の講義内容再構成に着手 ・（看護）災害看護Pポートフォリオ導入検討（No.8再掲） ・（看護）大学近隣地域と協働した防災活動検討（No.8再掲） ・（看護）スキルスラボの完成、運用開始（No.8再掲）  ・（事業）南東北地域の大学等と連携し、EDGE-NEXT事業の流れを組むプログラムを正課として推進。VRの活用推進  ・（事業）「宮城大学・JICA連携グローバル・プログラム」を通して「グローバル人材」の育成を推進 ・（食産）食産業に関する企業・研究機関からの講師招聘、課題性に富む学修機会の提供 ・企業、自治体、他大学、各種研究機関等との連携教育プログラム企画・運営 ・遠隔授業等の活用や運用を検討	・（基盤）「国際関係論」「国際日本学」「グローバル・ビジネス」新設。後者2科目は英語での授業を実施。「コンピュータリテラシー」「情報化社会と技術」「基礎統計学Ⅰ・Ⅱ」の必修化。「アントレプレナー基礎」開講 ・（基盤）新カリキュラム下におけるCP科目群の各科目到達目標・講義計画の検討着手  ・（看護）臨地実習施設との連携による遠隔カンファレンスなどを活用した効果的な学内実習 ・（事業）「構築されたアントレプレナー育成関連プログラムの改善事業」の一環として、EDGE-NEXT事業の流れを組むプログラムを正課として展開、外部組織との連携による推進 ・（事業）「宮城大学・JICA連携グローバル・プログラム」開講（39人履修） ・（食産）農林水産省本省、東北農政局等から講師を招き現実的かつ課題性に富む学修機会を提供 ・（基盤）3年ぶりに奈良県立大学との連携プログラム実施 ・3科目遠隔授業実施
		ロ 大学院課程	10	ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに基づく教育課程の編成	Ⅲ	Ⅲ	・新課程完成年度（事業構想（前期）、食産業（前期））による検証  ・R5教育課程改編作業推進（看護（前期）、事業構想（後期）、食産業（後期））  ・学位論文審査報告様式の全学方針提示	・（事業）DP/CP点検、改正 ・（食産）DP/CP点検 ・（看護）前期課程改編に向け、在宅看護CNS養成課程担当教員採用 ・（看護）後期課程R6改編に向けた準備に着手 ・（事業）最適な科目配置の検討・精査 ・（食産）FDにて問題点の洗い出し ・審査要綱及び学位論文審査報告書様式見直し、一部研究科にて新様式運用開始
			11	教育内容の改善及び学修成果の可視化	Ⅲ	Ⅲ	・学修成果測定結果分析の継続 ・「宮城大学教学アセスメントプラン」本実施準備（No.7再掲） ・IR指標の可視化、点検・評価に必要な指標の設定（No.7再掲） ・教学IRを着実に推進するため、組織体制見直し	・学修成果測定方法の統一、研究科間での比較を可能とし、結果をもとにした教育効果の検証実施  ・情報戦略推進会議及び情報戦略推進室設置
			12	将来を見据えた魅力ある大学院教育の再構築	Ⅲ	Ⅲ	・（看護）R5以降の教育課程改編に向けたニーズ把握、実践教育のための教育環境整備  ・（看護）在宅看護専門看護師教育課程申請、同養成プログラム開設準備 ・（事業）イノベーションデザイン学の研究教育プログラム展開準備 ・（食産）老朽化した大型実験機器の更新と先端機器の導入、利用環境整備 ・リカレント教育の充実に向けた遠隔授業・遠隔研究指導の積極的活用	・（看護）ストレート進学者に関する学群生へのアンケート、キャリアガイダンスでの広報活動実施。スキルスラボ新設によるCNS教育実践力強化 ・（看護）在宅看護専門看護師教育課程申請、同養成プログラム開設のための情報収集、検討実施 ・（事業）事業構想基礎講座を通してイノベーションデザイン学の研究教育を推進 ・（食産）利用環境整備、社会人学生に対する遠隔授業実施 ・社会人向けに遠隔講義と対面講義を科目特性に応じて効果的に組み合わせる実施

		No.	主な内容	R3 年度	R4 年度	R4年度計画	R4実績		
第1 教育 研究 の 質 の 向 上	1 教育 (3) 教育実施体制等	イ 教育研究組織	13	教育研究組織の整備	III	III	・大学改革の理念・目的に適合した組織体制となっているか点検し、必要に応じて改善	・情報戦略推進会議及び情報戦略推進室設置	
			ロ 教員・教員組織	14	教員組織編成方針等に基づく教員の適切な配置	III	III	・教育研究活動を展開するために必要な教員を適切に配置	・適正な教員配置実施
				15	教員評価制度等による教員の適切な評価と質の向上	III	III	・教員評価制度検討委員会による点検を通じて、必要に応じた教員評価制度の随時改善を行う	・特許出願の奨励、研究成果の知財化促進を対象とした評価項目・評点の改善検討
		16		ファカルティ・ディベロップメント等を通じた教員の自己研鑽と教育の質の向上	III	III	・望ましい教員像及び教員組織の編成方針の明文化、学生・学外への周知 ・階層化レベルでの活動が効果的に運動するFD実施体制の整備	・「望ましい教員像及び教員組織の編成方針」草案作成 ・ミクロレベル（自己研鑽）での積極的な取組	
		(4) 学生への支援	イ 学修・生活支援	17	学生支援方針等に基づく学生への支援	IV	III	・ALCS学修行動調査の回答率の向上 ・新型コロナウイルスの感染予防に努めながらサークル活動等の正課外活動を支援 ・心身の不調や欠席の多い学生等の早期把握、教員、健康支援室、事務局による連携した支援 ・新入生交流事業（コンボケーションデイ）実施	・ALCS学修行動比較調査 回答率57.43%→78.44% ・感染予防対策指導の徹底 ・関係部門連携による支援実施 ・コンボケーションデイ2回開催 ・看護学群独自の新入生交流会開催
				18	多様な学生への適切な支援	III	III	・多様性を尊重する態度の醸成に向けた、学生に対する啓蒙活動の実施	・発達障害に関するFD実施
	19			経済的に問題を抱える学生への対応	III	III	・修学支援制度利用学生に対する、卒業時までの支援継続に向けた学群との連携、適切な支援の提供	・面談等による奨学金受給継続支援	
	ロ キャリア形成支援		20	学生による主体的なキャリア形成及び就職活動の支援	III	III	・卒業生の就労状況調査分析結果の活用 ・インターンシップ参加促進 ・Uターン支援イベント等の卒業生へのPR ・若手公務員や医療従事者との交流の場を企画開催	・就労状況調査分析による学生の転職率を踏まえた指導の実施 ・関係部門による学生指導実施 ・中小企業家同友会との連携強化による地元企業、Uターン就職支援 ・公務員試験対策等外部講師による講習会、公務・医療従事卒業生を招聘した勉強会、自治体等職員による説明会実施	
			21	インターンシップの充実等を通じた学生の社会人基礎力の向上	III	III	・インターンシップ経験談の蓄積、講義内外での活用促進 ・多様な形態（オンライン、ハイブリッド）のインターンシップ実施方法の調査・開発 ■ [指標] 卒業生就職率（100%/年） ■ [指標] 看護師国家試験新卒合格率（100%/年） ■ [指標] 保健師国家試験新卒合格率（100%/年）	・講義内での周知や企業、行政担当者による出講 ・企業等と連携した各種実施方法によるインターンシップ説明動画作成 ■ [指標] 卒業生就職率（99.5%） ■ [指標] 看護師国家試験新卒合格率（99%） ■ [指標] 保健師国家試験新卒合格率（100%）	
	2 研究		22	研究方針等に基づく戦略的な研究活動の推進	III	III	・研究推進・地域未来共創推進費の活用 ・特別研究費等の制度見直しを検討 ・「宮城大学研究・共創フォーラム」の開催による学群横断的な本学独自の研究を推進	・「研究成果公開促進助成制度」の導入、研究支援人材（URA）採用、新たな研究倫理プログラム試験導入 ・外部資金獲得目標達成 ・ハイフレックス方式による実施。学内教員5名による研究成果発表。学内外153名の出席	
			23	研究力の強化による社会的評価の向上	III	III	・国内外の学術誌への論文掲載、学会、ウェブサイト上での研究成果発表推進 ■ [指標] 教員一人あたりの研究成果発表件数（1.1件）	・「研究成果公開促進助成制度」導入による論文投稿支援 ■ [指標] 教員一人あたりの研究成果発表件数（1.6件）	
			24	外部資金獲得による研究推進及び企業や外部機関等との連携の推進	III	IV	・一元化（地域連携業務と研究関係業務）の効果検証 ・企業訪問、マッチングイベントを通じた連携機会の創出 ■ [指標] 外部資金獲得総額（190,400千円）	・大型外部資金（JST START、JST共創の場合）獲得 ・8件の職務発明認定 ・東北テクノアーチと連携した知財化調査1件 ・相談対応84件、企業等訪問221件。「みやぎ地域連携マッチング・デイ2022」参加 ・東北大学歯学部、農学部との研究連携による食学拠点運営、合同ミーティング、国際学会でのシンポジウム実施。食学拠点研究スタートアップ支援制度による部局間連携の推進 ■ [指標] 外部資金獲得総額（215,673千円）	
	3 教育研究環境の整備		25	教育研究環境等の整備・運用	III	III	・計画に位置付けた大規模修繕工事（大和C6件、太白C2件）実施 ・大和、太白両キャンパスのデータ&メディアコモンズ整備の推進、アクティブ・ラーニング施設の充実 ・光ケーブルの減衰測定と目視点検実施 ・令和5年度のネットワーク基盤システム更新に向けた準備作業	・令和4年度予定工事を着実に実施 ・令和5年度工事円滑実施に向け、令和4年度内に設計業務3件実施 ・大和DMC、R4.11月整備完了。太白DMC R4年度内分整備計画通り完了 ・光ケーブル点検実施。更新の必要がないことを確認 ・ネットワーク基盤システム更新業者決定、設計開始	
			26	図書館及び学術情報と関連サービス、プログラムの提供	III	III	・電子・紙資料の各利点を活かした既存資料の活用方法検討 ・多様な資料への一元的なアクセスを可能とするディスカバリーサービス導入検討 ・学術情報センター内に出版会を設立 ・学内での実施に留まらない、「六限の図書館」等の図書館活用促進事業の試行	・学術情報利用動向調査実施 ・ディスカバリーサービスについては引き続き検討 ・令和4年4月出版会設立。宮城大学研究ジャーナル2巻1号発刊 ・六限の図書館、学内者限定ドキュメンタリー映画上映会及び監督との座談会を実施	
			27	研究費の適切な配分	III	III	・外部資金獲得や若手研究者育成状況について検証	・外部資金獲得目標達成。若手研究者育成については引き続き検討	

	No.	主な内容	R3 年度	R4 年度	R4年度計画	R4実績	
第2 地域 貢献 等	1 地域貢献	28 本学が有する知的資源の地域への還元	III	III	・研究シーズに重点化したオンライン公開講座等を企画・開催  ・研究情報や地域共創の取組に関する効果的な情報発信  ・With/Postコロナ社会に対応したPLUS ULTRA-の活用を促進 ■ [指標] 公開講座等への延べ参加者数 (1,600人/年)	・オンライン公開講座19本、総合計画策定自治体向けセミナー1回、看護人材育成等セミナー15回、大崎市移動開放講座6回、みやぎの食の絆シンポジウム、シンポジウム「キャンパスから考える森林再生とカーボンニュートラル」を開催 ・共創センターパンフレットリニューアル。シーズ集1,500部発行。共創センター設立後初となる活動報告書600部発行、関係機関配布 ・利用実績126件、外部利用62件 ■ [指標] 公開講座等への延べ参加者数 (9,490人 (40回)、対面827人、オンライン8,663人)	
		29 自治体・企業・医療機関等との連携による受託事業、受託・共同研究等の推進	III	IV	・With/Postコロナ社会を意識した活動 ・看護人材育成・支援事業における講師派遣等に関する相談対応 ・地域の医療機関等新たな協定締結先の開拓 ・With/Postコロナ社会に対応する受託事業、連携事業の実施  ■ [指標] 市町村等の各種委員・講師の派遣件数 (300件/年) ■ [指標] 市町村や企業等との連携事業・受託事業数 (13事業)	・企業訪問221件 (遠隔情報交換31件含む)。大崎市有備館でのプロジェクトマップ実施 ・看護学群公開講座をJCHO仙台と共催 ・栗原市と連携協定締結 ・大和町工業団地との交流事業実施 ・「塩釜仲卸市場こどもチャレンジラボ2022」企画協力 ・事業構想学群教員・学生と三愛地所との「寺岡Knots」利活用に関する連携 ・仙台市消防局受託事業 (火災予防啓発メディア・アート作品展示) ・富谷市「テレワークセンター荷宿 (NIYADO)」に関する事業受託、地域活性化を支援 ・KCみやぎ産学共同研究会事業2件採択、県内企業支援 ■ [指標] 市町村等の各種委員・講師の派遣件数 (680件) ■ [指標] 市町村や企業等との連携事業・受託事業数 (26事業)	
		30 東日本大震災からの復興支援	III	III	・総合計画の策定等のほか、カーボンニュートラル取組推進等の地域共創プロジェクトを企画推進  ・災害看護プログラムを強化 (異常気象等の自然災害看護)	・JST共創の場採択、宮城県県関係機関とカーボンニュートラルに関するサーキュラー・エコノミーを実装する研究開始 ・災害看護プログラム科目内に大学近隣地域の町内会、地域包括支援センター等の協力のもと、災害発生時対応演習実施 ・文部科学省DX等成長分野を中心としたリカレント教育推進事業において、「みやぎテレナース育成プログラム」(看護)「Downstreamから学ぶDX」(事業・食産)採択 ・女川町にて震災前の記憶を振り返るためのワークショップ実施	
		31 地域の災害レジリエンス強化に向けた支援	III	III	・「(仮称)宮城大学サステナブル推進本部会議」を創設  ・災害レジリエンスに関する研究活動推進  ・自治体職員研修機関への講師派遣検討	・「(仮称)宮城大学サステナブル推進本部会議」については中長期的に検討 ・河川財団/河川の防災に資する学習用デジタル教材開発 ・仙台市消防局/火災予防を目的としたデジタル作品の企画・制作 ・公立大学防災研究教育センター連携会議に参画 ・KHB東日本放送/防災教育実施 ・指定研究においてR4.7月豪雨災害を対象とした田んぼダムの効果を検証 ・合意形成のデジタル化に関するアプリを開発 ・富谷市、福島県広野町社会人大学等で講演 ・和歌山県冷水浦地区を例に平時と災害時を繋ぐ生活環境デザインに関する意見交換実施	
2 国際交流	32 国際交流方針等に基づく連携先の開拓や交流環境の整備	III	III	・グローバル化に対応した教育環境整備 ・(基盤)国際化・語学教育に関する教員ワーキングを組織し、CIEOS及び各学群との連携強化や、グローバルな人材育成に向けた語学教育の検討を開始  ・戦略的な協定校開拓 ・各学群・学類の教育目標にあった短期海外研修プログラム等の立案・実施を補助  ・「トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～」学内後継事業の検討  ・英語でコミュニケーションが取れる場を提供	・グローバルセミナー、留学報告会実施 ・SDGsをテーマにしたPBL学修と語学研修による「リアル・アジア (オーストラリア)」実施 ・2科目について英語授業実施 ・「グローバルインターンシップ」実施準備 ・南ユタ大学 (短期留学)、カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校 (長期留学)を開拓 ・(事業)JICA連携グローバルプログラム開講 ・(看護)実践看護英語演習オンライン実施 ・ネクストリーダーズ基金を活用した留学費用助成 (長期2名、短期10名)を実施。参加学生による留学報告書、活動動画の学内公開等により留学機運を高めた ・commonsを活用し、留学や語学に関するイベントを多数実施 ・(看護)JICA青年研修アフリカ英語圏「母子保健管理コース」10人受入、看護学生との医療文化交流実施		
	33 多様な交流プログラムを通じた学生の国際的視野の涵養	II	III	・協定校での「海外フィールドワーク研修」実施、研修プログラムの改善 ・危機管理講習会の実施 ・提供科目の充実、学内関係部署との協力体制強化により、短期留学生の受け入れ増加 ■ [指標] 海外派遣学生枠 (200人/年 令和8年度)	・海外FW研修実施。改善策としてJASSO奨学金申請。3月のリアル・アジア (オーストラリア)では16名が参加 ・事前研修による危機管理講習の受講を義務化 ・フィンランド協定校からのR5短期留学生受入手続き実施 ■ [指標] 海外派遣学生枠 (62人 (参加者28人))		
改 善 3 業 務 運 営 の 改 善	1 運営の改善	34 国や他大学の動向等を踏まえた経営の効率化	III	III	・令和5年4月からの「理事長・学長分離型」運営体制への円滑な移行	・運営体制の変更に伴う関連規程等の見直し、改正作業実施	
	2 人事の適正化	35 中期計画と連動した戦略的な予算配分	III	III	・中期計画及び年度計画との整合性や妥当性を検証した上での適切な予算編成	・光熱水費の高騰、目的積立金の残高見直しを考慮した令和5年度予算編成を実施	
		36 人事異動方針等に基づく事務職員の適正な配置	III	III	・適正な業績評価の継続実施と他団体との人事交流等を促進	・公立大学協会への事務職員派遣継続	
3 事務等の効率化・合理化	37 教育研究支援体制の充実・強化と人材の育成	III	III	・教員と事務職員との協働による適切かつ効果的な大学運営の推進	・「教職学協働によるDX推進」をテーマとした全学FD・SD実施		
第 4 財 務	1 自己収入の確保	38 業務執行等の効率化・合理化	III	III	・人事・給与事務及び庶務事務システムの定着、事務作業の効率化・合理化を推進  ・共同参画や働き方改革関連法の趣旨を踏まえた、多様で柔軟な働き方について検討	・人事・給与事務及び庶務事務システム運用開始 ・育児休業、育児参加休暇の改正	
		39 学納金等の安定的な確保	III	III	・授業料その他の各種学生納付金に関する必要に応じた金額設定の検討	・他大学の金額設定に関して情報収集実施	
		40 その他自己収入の確保	III	III	・ネクストリーダーズ基金の事業実施。実施成果広報による新たな寄付の促進	・ネクストリーダーズ基金事業実施 (4事業・2,935千円)	
第 5 評 価	2 経費の抑制	41 業務効率の向上と経費抑制	III	III	・コスト削減や業務の簡素化、合理化に向け契約内容について随時見直しを実施	・大規模修繕工事等発注者支援業務を3年間計画とすることにより総額1,778千円の経費削減	
		3 資産の運用管理の改善	42 施設・設備等の適切な維持管理	III	III	・大和C施設総合管理等業務 (R5.5～)の設計業務発注支援業務の外部委託により専門的ノウハウに基づく精査や助言を得ながら、適切な保守管理を実施	・委託業者による定期的な保守点検実施
			43 認証評価の評価基準等も見据えた自己点検・評価の実施と公表	III	III	・PDCAサイクルに基づく分析・検討結果を法人の業務運営や次年度計画に適切に反映	・PDCAサイクルに基づく分析・検討結果を次年度計画に適切に反映
第 6 そ の 他	1 自己点検・評価の充実	44 内部質保証システムに基づく各PDCAサイクルの実施と定着化	III	III	・各担当部門における自己点検・評価を実施し、必要な改善への取組による教育研究活動等の質の保証と向上 ・内部質保証システムチェックシートを活用した内部質保証システムの定着 ・(看護)日本看護学教育評価機構による看護学教育評価の受審準備体制の整備	・各部門毎の自己点検・評価実施。評価委員会で全学共有し、必要な改善を実施 ・学群・研究科内部質保証システムチェックシートの一元化、PDCAサイクルの進捗状況を包括的に確認 ・(看護)日本看護学教育評価機構会員登録、受審準備に係る情報収集実施	
		2 情報公開の推進等	45 広報基本方針等に基づく全学広報の推進	III	III	・全学的な広報推進体制及びタイムリーかつ情勢に応じた戦略的な広報施策を維持・推進する	・時宜にかなった広報展開
		3 施設整備の整備・活用等	46 施設整備の整備・活用等	III	III	・計画に位置付けた大規模修繕工事 (大和C6件、太白C2件、教員宿舎1件)実施 (再掲)	・令和4年度予定工事を着実に実施
2 安全管理等	47 安全で衛生的な労働環境の確保		III	III	・事業場衛生委員会を定期的に開催	・事業場衛生委員会毎月開催	
	48 情報セキュリティを含む安全安心な教育研究環境の整備		III	III	・前年度の理解度調査結果を踏まえた効果的な情報セキュリティ教育の検討 ■ [指標] 個人情報漏洩事故件数 (0件/年)	・メールに係る情報セキュリティに関する講習会の動画配信 ■ [指標] 個人情報漏洩事故件数 (0件)	
3 人権の尊重	49 人権侵害の防止に向けた体制整備と取組強化	III	III	・宮城大学人権侵害防止及び対策本部を定期的に開催	・人権侵害防止・対策本部会議開催		